

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-330371

(43) 公開日 平成9年(1997)12月22日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 19/00

識別記号

庁内整理番号

F I

G 0 6 F 15/30

3 4 0

J

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数2 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号

特願平8-152457

(22) 出願日

平成8年(1996)6月13日

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 津田 茂信

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

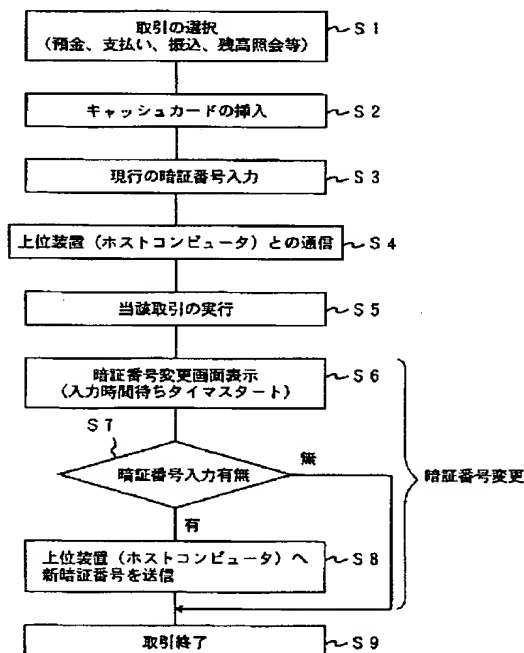
(74) 代理人 弁理士 鈴木 敏明

(54) 【発明の名称】 暗証番号の変更方法

(57) 【要約】

【課題】 現金自動取引装置の取引で利用される現行の磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更を行うためには、特別な手続が必要となり、また、時間的制約もあり、一度決めた暗証番号は実質的にほとんど変更されることがないのが現状である。

【解決手段】 本発明は、現金自動取引装置において、通常の取引（預金、支払い、振込、残高照会等）実行後に、暗証番号変更画面を表示し、新規の暗証番号入力情報を上位装置のホストコンピュータに送信することにより、自動的に暗証番号が変更できるようにする。



本発明の第1の実施形態を示す図

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 現金自動取引装置において、通常の実行後に、暗証番号変更画面を表示し、新規の暗証番号入力情報を上位装置のホストコンピュータに送信し、暗証番号の変更を行うことを特徴とする暗証番号の変更方法。

【請求項2】 現金自動取引装置において、暗証番号変更取引を選択することにより暗証番号変更画面を表示し、現行暗証番号と新規の暗証番号を入力し、上位装置のホストコンピュータに送信し、暗証番号の変更を行うことを特徴とする暗証番号の変更方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、金融機関で利用されている現金自動取引装置（CD／ATM）の取引に用いられる磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更方法に関する。

【0002】

【従来の技術】一般に金融機関で利用されている現金自動取引装置（CD／ATM）で可能な取引は「預金の払い出し及び入金」「口座の残高照会」「通帳の記帳」「指定口座への送金（振込）」等であり、金融機関に対する諸届である「磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更」については営業店の営業時間内（通常9：00～15：00）に手続をする必要があった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記方法では磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更を行うために時間的な制約があり、特別な手続が必要となり、実質は一度決めた暗証番号は変更されることはほとんどない。又新規に口座を開設し、磁気ストライプ付キャッシュカードを新しく発行する場合に金融機関に申込みを行ってから暗証番号の登録等の作業があり、当日に発行することができず、約一週間後に郵送されるため利用できるのがそれ以降になる。さらに申込みの際暗証番号を申込用紙に記入するためセキュリティ上問題も考えられる。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は、現金自動取引装置において、通常の実行後に、暗証番号変更画面を表示し、新規の暗証番号入力情報を上位装置のホストコンピュータに送信することにより、自動的に暗証番号が変更できるようにする。よって、上記の問題を解消する。

【0005】

【発明の実施の形態】図1は本発明の第1の実施形態の暗証番号の変更方法を示す図である。

【0006】まず、現金自動取引装置にて取引種目（預

2

金、支払い、振込、残高照会等）を選択する（S1）。次に、キャッシュカードを挿入し（S2）、現行の暗証番号を入力する（S3）。上位装置のホストコンピュータとの通信を行い（S4）、当該取引を実行する（S5）。

【0007】ここで、本発明による暗証番号変更のための画面を表示する（S6）。この画面表示は、暗証番号の変更を必要としない顧客のために、タイマによる自動終了または終了キーによるキャンセルが可能である。次に、暗証番号が入力された場合（S7）は、上位装置のホストコンピュータへ新規の暗証番号が送信され（S8）、新暗証番号が更新され、顧客に返却され、取引が終了する（S9）。

【0008】よって、現金自動取引装置（CD／ATM）を利用して磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更が可能となる。

【0009】図2は本発明の第2の実施形態の暗証番号の変更方法を示す図である。

【0010】本実施形態は第1の実施形態に対し、まず、現金自動取引装置にて直接、暗証番号変更取引を選択する（S1）。次に、キャッシュカードを挿入し（S2）、現行の暗証番号を入力する（S3）。次に、新規の暗証番号を入力し（S4）、上位装置のホストコンピュータへ送信し（S5）、この入力情報に基づき通信のやりとりが行われ（S6）、その回答受信が画面に表示され（S6）、新暗証番号が登録・更新されるとともに、顧客に返却され、取引が終了する（S7）。

【0011】以上のように現金自動取引装置（CD／ATM）で通常の預金、支払い等の取引実行時に、又は直接、暗証番号変更を画面表示することにより、顧客は自由に暗証番号を変更することが可能となる。

【0012】又、金融機関においては、顧客からの暗証番号変更要求に対し暗証番号変更、カード送付手続作業が不要になる。

【0013】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、現金自動取引装置の取引に用いられる磁気ストライプ付キャッシュカードの暗証番号の変更が自動化されることにより、顧客へのサービスの向上、及び暗証番号変更手続等の作業が不要となる効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

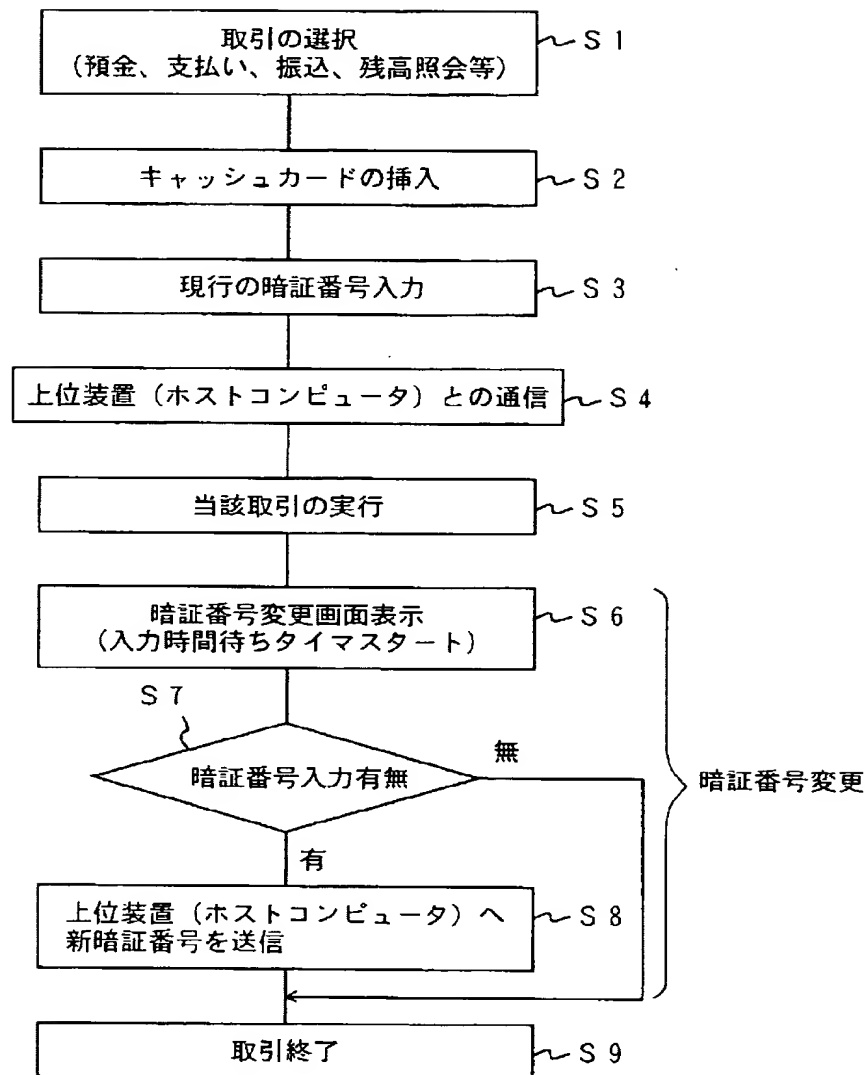
【図1】本発明の第1の実施形態の暗証番号の変更方法を示す図

【図2】本発明の第2の実施形態の暗証番号の変更方法を示す図

【符号の説明】

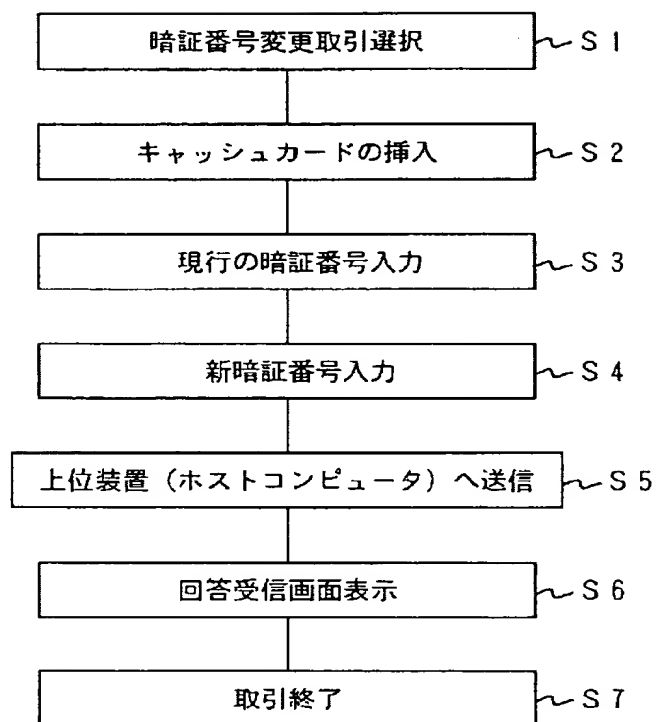
S1～S9 本発明の実施形態の取引の流れを示すステップ

【図1】



本発明の第1の実施形態を示す図

【図 2】



本発明の第 2 の実施形態を示す図